

第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

(1) 賃金

令和4年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は267,380円、前年比1.9%増となった。

このうち、きまって支給する給与は226,046円で、前年比1.6%増となった。

また、特別に支払われた給与は41,334円で、前年差2,145円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は136.6時間で、前年比1.5%減となった。

このうち、所定外労働時間は8.1時間で、前年比10.7%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は285,097人で、前年比0.9%増となった。

また、パートタイム労働者比率は32.0%で、前年差1.0ポイント減となった。

II 事業所規模30人以上の結果

(1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は300,160円で、前年比5.2%増となった。

このうち、きまって支給する給与は247,337円で、前年比3.1%増となった。

また、特別に支払われた給与は52,823円で、前年差8,812円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は141.2時間で、前年比0.7%減となった。

このうち、所定外労働時間は9.8時間で、前年比6.5%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は152,450人で、前年比0.7%増となった。

また、パートタイム労働者比率は29.2%で、前年差0.7ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
令和3年	261,737	222,548	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005	33.0
令和4年	267,380	226,046	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097	32.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和4年	1.9	1.6	2,145	-0.4	-1.5	-0.9	-10.7	0.9	-1.0
事業所規模30人以上									
令和3年	283,688	239,677	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006	28.5
令和4年	300,160	247,337	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450	29.2
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和4年	5.2	3.1	8,812	0.0	-0.7	-0.3	-6.5	0.7	0.7

2. 賃金の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和4年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は300,160円で前年比5.2%増、きまって支給する給与は247,337円で前年比3.1%増、特別に支払われた給与は52,823円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は229,208円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は2.4%増、きまって支給する給与で0.4%増となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「金融業，保険業」655,693円、「電気・ガス・熱供給・水道業」567,970円、「情報通信業」488,984円、「建設業」481,652円、「教育，学習支援業」425,503円、「複合サービス事業」378,970円、「学術研究，専門・技術サービス業」357,036円、「製造業」343,195円、「医療，福祉」291,589円、「生活関連サービス業，娯楽業」276,948円、「運輸業，郵便業」234,222円、「サービス業（他に分類されないもの）」177,208円、「卸売業，小売業」164,052円、「不動産業，物品賃貸業」141,532円、「宿泊業，飲食サービス業」105,623円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「生活関連サービス業，娯楽業」30.0%、「建設業」28.1%、「金融業，保険業」25.8%、「医療，福祉」11.6%、「製造業」7.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.3%、「不動産業，物品賃貸業」2.1%、「複合サービス事業」0.9%、「宿泊業，飲食サービス業」0.5%とそれぞれ増加し、「運輸業，郵便業」-16.6%、「卸売業，小売業」-7.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-6.7%、「教育，学習支援業」-3.7%、「学術研究，専門・技術サービス業」-2.5%、「情報通信業」-0.3%とそれぞれ減少した。

図-1 産業別、規模別現金給与総額

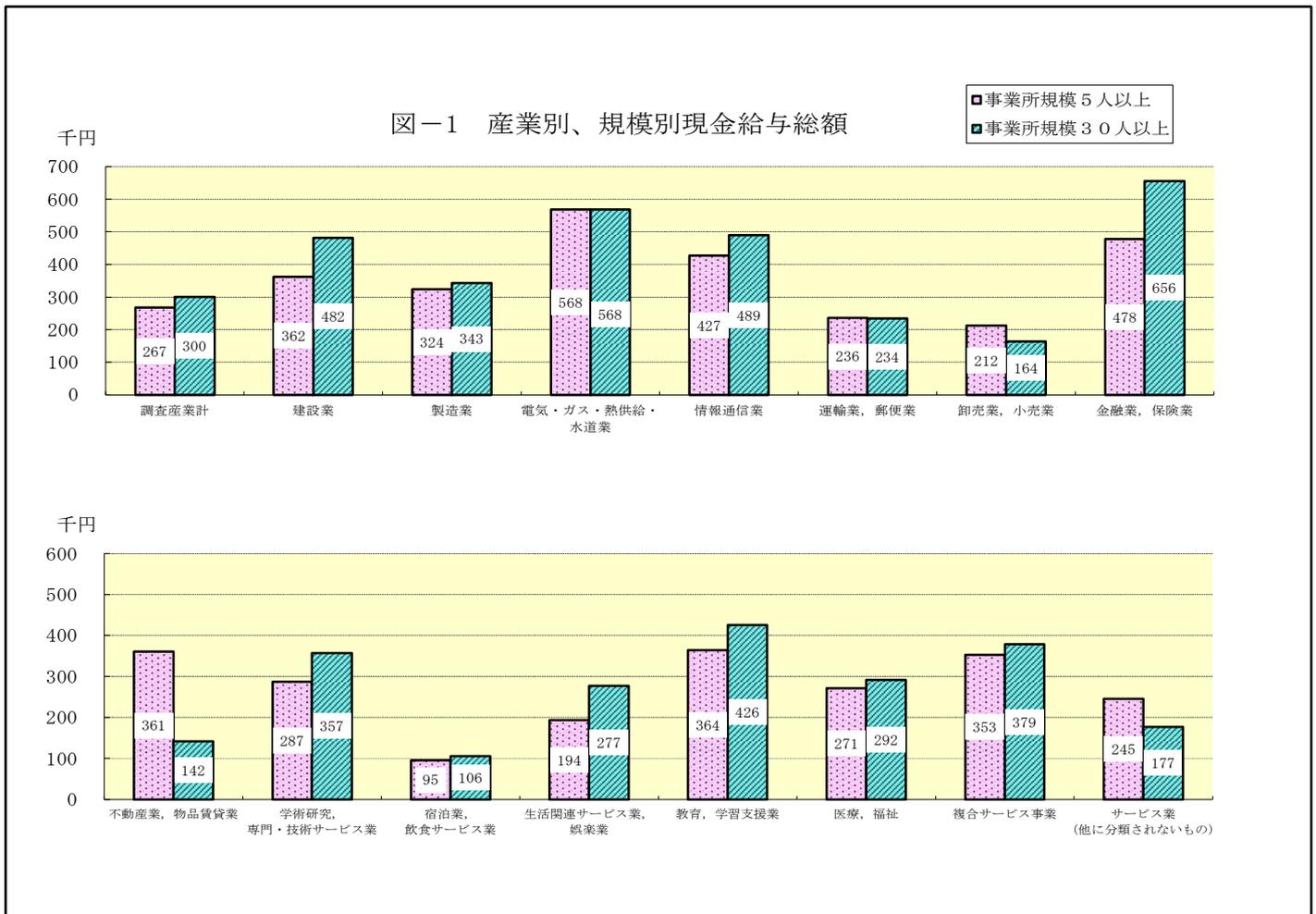


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	267,380	1.9	226,046	1.6	212,393	2.2	41,334	2,145
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	362,113	15.9	283,818	5.9	271,826	7.9	78,295	34,673
製造業	323,888	6.0	257,291	1.1	230,126	1.8	66,597	17,171
電気・ガス・熱供給・水道業	567,970	-9.1	438,338	-10.0	382,328	-10.6	129,632	-7,891
情報通信業	427,443	9.1	348,604	7.7	319,078	9.1	78,839	9,062
運輸業,郵便業	236,239	-19.8	216,300	-17.3	194,840	-12.3	19,939	-12,609
卸売業,小売業	211,969	0.6	187,258	1.5	177,902	1.4	24,711	-1,521
金融業,保険業	478,494	13.1	367,610	15.6	341,415	17.9	110,884	5,585
不動産業,物品賃貸業	361,144	104.1	299,585	89.8	275,699	82.9	61,559	44,094
学術研究,専門・技術サービス業	287,049	-14.0	242,331	-13.4	228,932	-14.7	44,718	-9,785
宿泊業,飲食サービス業	95,275	-4.7	91,266	-4.8	87,773	-4.9	4,009	-214
生活関連サービス業,娯楽業	193,928	-3.1	176,185	-5.2	165,071	-9.4	17,743	3,421
教育,学習支援業	364,115	-7.4	291,336	-5.1	283,852	-5.8	72,779	-12,261
医療,福祉	271,320	6.8	238,701	11.1	231,991	10.8	32,619	-3,881
複合サービス事業	352,969	-0.3	277,452	3.6	266,229	3.0	75,517	-11,022
サービス業(他に分類されないもの)	245,298	5.0	217,611	6.0	204,355	8.0	27,687	-511

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	300,160	5.2	247,337	3.1	229,208	3.7	52,823	8,812
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	481,652	28.1	338,831	16.5	321,478	23.9	142,821	58,133
製造業	343,195	7.6	268,664	3.1	238,403	3.4	74,531	18,352
電気・ガス・熱供給・水道業	567,970	-6.7	438,338	-8.7	382,328	-5.3	129,632	2,205
情報通信業	488,984	-0.3	391,836	4.3	358,344	6.9	97,148	-17,751
運輸業,郵便業	234,222	-16.6	215,393	-14.6	192,837	-9.4	18,829	-9,341
卸売業,小売業	164,052	-7.0	145,208	-11.8	137,135	-13.3	18,844	6,374
金融業,保険業	655,693	25.8	488,401	30.1	442,840	34.3	167,292	22,009
不動産業,物品賃貸業	141,532	2.1	139,527	4.5	116,761	-10.6	2,005	-2,802
学術研究,専門・技術サービス業	357,036	-2.5	273,741	-6.7	265,659	-5.6	83,295	9,106
宿泊業,飲食サービス業	105,623	0.5	101,714	1.1	95,857	-0.7	3,909	-499
生活関連サービス業,娯楽業	276,948	30.0	228,975	16.9	208,598	6.7	47,973	30,554
教育,学習支援業	425,503	-3.7	324,994	-5.3	316,464	-6.5	100,509	4,651
医療,福祉	291,589	11.6	259,743	14.6	250,801	14.3	31,846	2,198
複合サービス事業	378,970	0.9	295,808	0.4	277,324	0.1	83,162	879
サービス業(他に分類されないもの)	177,208	6.3	165,708	6.7	151,800	5.7	11,500	326

(3) 賞 与

表3 賞与の支給状況（事業所規模30人以上）

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）		一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	411,988	1.28	0.09	406,819	1.33	0.28
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	979,854	2.45	0.63	510,606	1.37	-0.19
製 造 業	477,211	1.44	0.11	528,774	1.44	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	763,344	2.05	0.03	772,516	1.96	-0.11
情 報 通 信 業	705,834	1.93	0.14	722,270	2.09	-0.03
運 輸 業 ， 郵 便 業	154,377	0.88	-0.03	157,435	0.98	0.40
卸 売 業 ， 小 売 業	109,268	0.58	-0.07	108,902	0.70	0.26
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	471,772	2.66	1.06	330,514	1.05	-0.53
宿泊業，飲食サービス業	41,122	0.33	0.08	241,025	1.53	1.15
生活関連サービス業，娯楽業	282,383	1.21	0.74	265,169	1.10	0.42
教育，学習支援業	608,771	1.59	-0.17	618,279	1.70	-0.05
医 療 ， 福 祉	363,056	1.40	-0.08	393,159	1.44	-0.04
複 合 サ ー ビ ス 事 業	444,391	1.64	-0.08	571,109	1.78	0.06
サービス業（他に分類されないもの）	129,069	0.74	-0.12	73,812	0.71	0.06

図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合（事業所規模30人以上）

■ 夏季賞与
■ 年末賞与



3. 労働時間及び出勤日数の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和4年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、18.3日で前年と同水準であった。

総実労働時間数は、141.2時間で前年比0.7%減となった。

年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は1694.4時間となった。

また、内訳をみると所定内労働時間数は131.4時間で前年比0.3%減、所定外労働時間数は9.8時間で前年比6.5%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」162.1時間、「建設業」161.7時間、「製造業」157.9時間、「金融業、保険業」154.6時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」152.3時間、「複合サービス事業」152.0時間、「情報通信業」151.9時間、「学術研究、専門・技術サービス業」148.7時間、「運輸業、郵便業」144.4時間、「医療、福祉」139.5時間、「教育、学習支援業」135.6時間、「サービス業（他に分類されないもの）」127.3時間、「卸売業、小売業」116.3時間、「不動産業、物品賃貸業」111.1時間、「宿泊業、飲食サービス業」89.6時間の順となった。

前年と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」28.2%、「医療、福祉」9.7%、「金融業、保険業」6.8%、「教育、学習支援業」2.2%、「製造業」0.5%とそれぞれ増加し、「運輸業、郵便業」-19.1%、「不動産業、物品賃貸業」-18.0%、「卸売業、小売業」-9.7%、「建設業」-6.0%、「宿泊業、飲食サービス業」-4.1%、「情報通信業」-3.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」-3.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-3.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」-0.8%、「複合サービス事業」-0.3%とそれぞれ減少した。

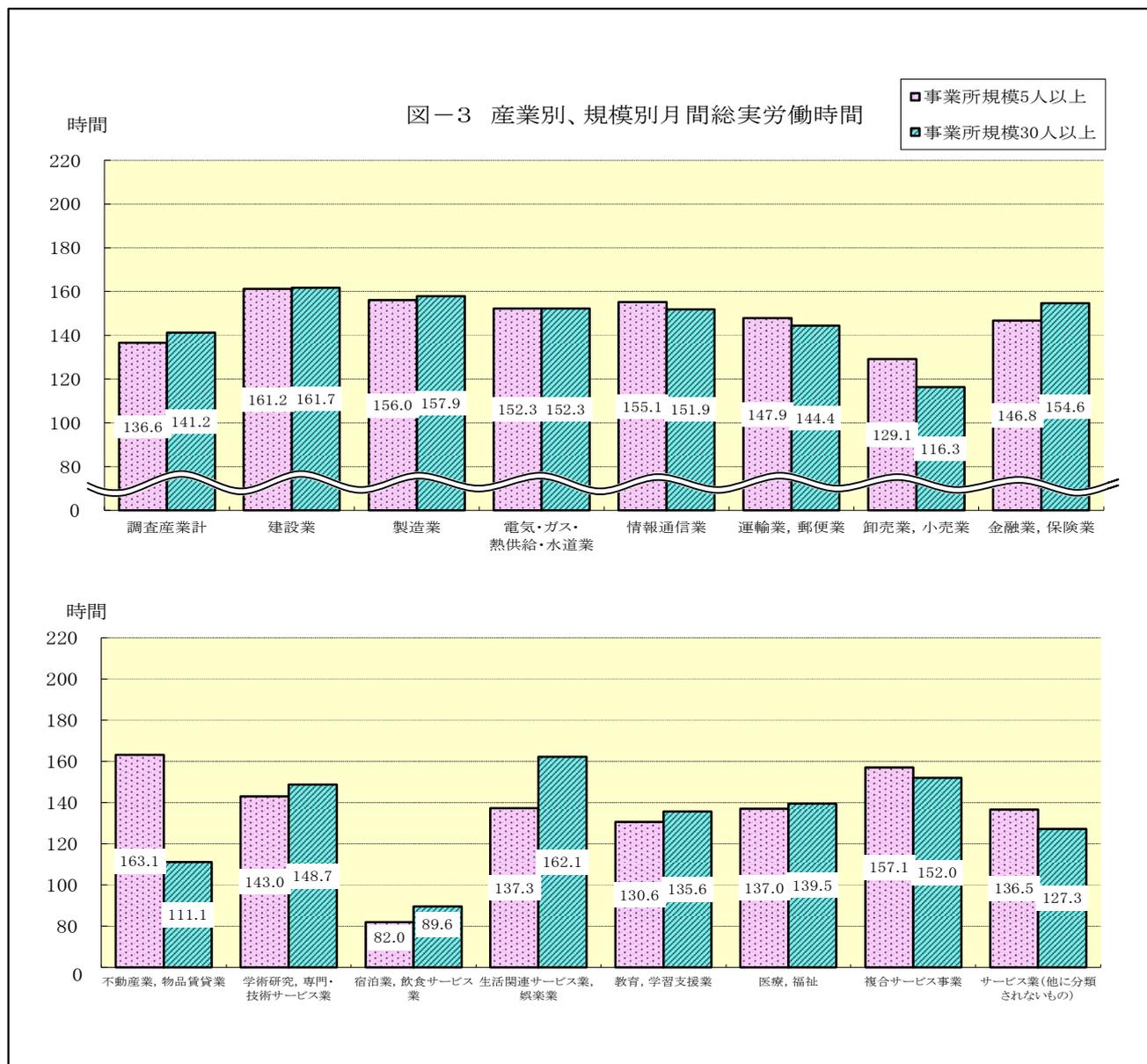


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.1	-0.4	136.6	-1.5	128.5	-0.9	8.1	-10.7
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19.9	-0.9	161.2	-1.7	151.9	-1.8	9.3	0.1
製造業	19.0	-0.1	156.0	0.2	142.2	0.4	13.8	-2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	-0.3	152.3	-2.7	137.4	-2.2	14.9	-5.9
情報通信業	19.2	-0.4	155.1	-5.4	143.0	-6.1	12.1	3.1
運輸業，郵便業	19.6	-1.0	147.9	-17.2	132.3	-11.8	15.6	-45.7
卸売業，小売業	17.9	-0.7	129.1	-1.4	122.3	-2.3	6.8	14.2
金融業，保険業	18.8	-0.2	146.8	-4.4	135.4	-4.5	11.4	-1.9
不動産業，物品賃貸業	18.6	1.6	163.1	41.4	146.9	31.6	16.2	351.0
学術研究，専門・技術サービス業	18.2	-0.4	143.0	-3.8	132.8	-5.7	10.2	31.8
宿泊業，飲食サービス業	13.7	-0.7	82.0	-5.2	78.0	-6.4	4.0	24.5
生活関連サービス業，娯楽業	19.4	2.2	137.3	11.4	129.5	8.4	7.8	96.7
教育，学習支援業	17.3	0.2	130.6	-2.4	124.1	1.7	6.5	-44.9
医療，福祉	18.4	-0.3	137.0	5.2	134.6	5.2	2.4	7.5
複合サービス事業	18.5	0.5	157.1	0.1	151.1	-0.6	6.0	15.5
サービス業（他に分類されないもの）	18.2	-0.9	136.5	-6.3	127.4	-6.1	9.1	-8.6

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.3	0.0	141.2	-0.7	131.4	-0.3	9.8	-6.5
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19.6	-1.0	161.7	-6.0	151.2	-1.8	10.5	-42.2
製造業	19.0	0.0	157.9	0.5	142.8	0.4	15.1	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	-0.1	152.3	-3.7	137.4	-1.8	14.9	-18.8
情報通信業	19.3	0.3	151.9	-3.9	141.0	-3.2	10.9	-11.0
運輸業，郵便業	19.6	-0.2	144.4	-19.1	128.5	-13.6	15.9	-46.3
卸売業，小売業	17.5	-0.7	116.3	-9.7	110.6	-11.3	5.7	34.8
金融業，保険業	20.0	1.6	154.6	6.8	135.7	6.1	18.9	13.0
不動産業，物品賃貸業	14.1	-4.8	111.1	-18.0	103.6	-22.6	7.5	395.6
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	-0.6	148.7	-3.8	142.5	-2.9	6.2	-22.1
宿泊業，飲食サービス業	13.9	-0.9	89.6	-4.1	84.9	-6.4	4.7	72.0
生活関連サービス業，娯楽業	19.2	3.2	162.1	28.2	144.4	19.6	17.7	216.9
教育，学習支援業	17.4	0.4	135.6	2.2	126.3	1.4	9.3	17.5
医療，福祉	18.1	0.3	139.5	9.7	136.4	10.1	3.1	1.2
複合サービス事業	18.8	-0.5	152.0	-0.3	142.5	-0.2	9.5	-2.4
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	-0.2	127.3	-0.8	118.9	-1.7	8.4	13.2

4. 雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和4年における常用労働者数は、152,450人で、前年比 0.7%増となった。

そのうち、男は 77,311人、女は 75,139人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 29.2%で、前年差 0.7ポイント増となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」42,579人（構成比27.9%）、「医療、福祉」35,082人（同23.0%）、「卸売業、小売業」17,947人（同11.8%）、「運輸業、郵便業」13,985人（同9.2%）、「教育、学習支援業」10,783人（同7.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」8,930人（同5.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」6,193人（同4.1%）、「建設業」5,524人（同3.6%）、「金融業、保険業」2,288人（同1.5%）、「情報通信業」2,060人（同1.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」1,781人（同1.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,729人（同1.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,640人（同1.1%）、「複合サービス業」1,593人（同1.0%）、「不動産業、物品賃貸業」368人（同0.2%）となった。

図-4 産業別構成比（事業所規模30人以上）

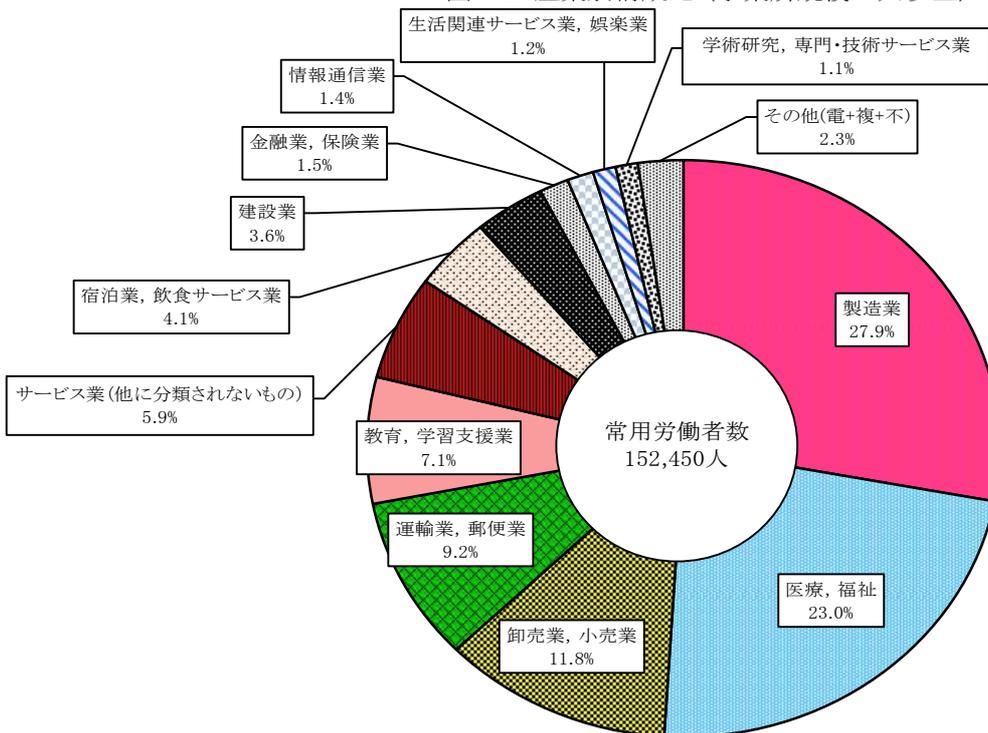
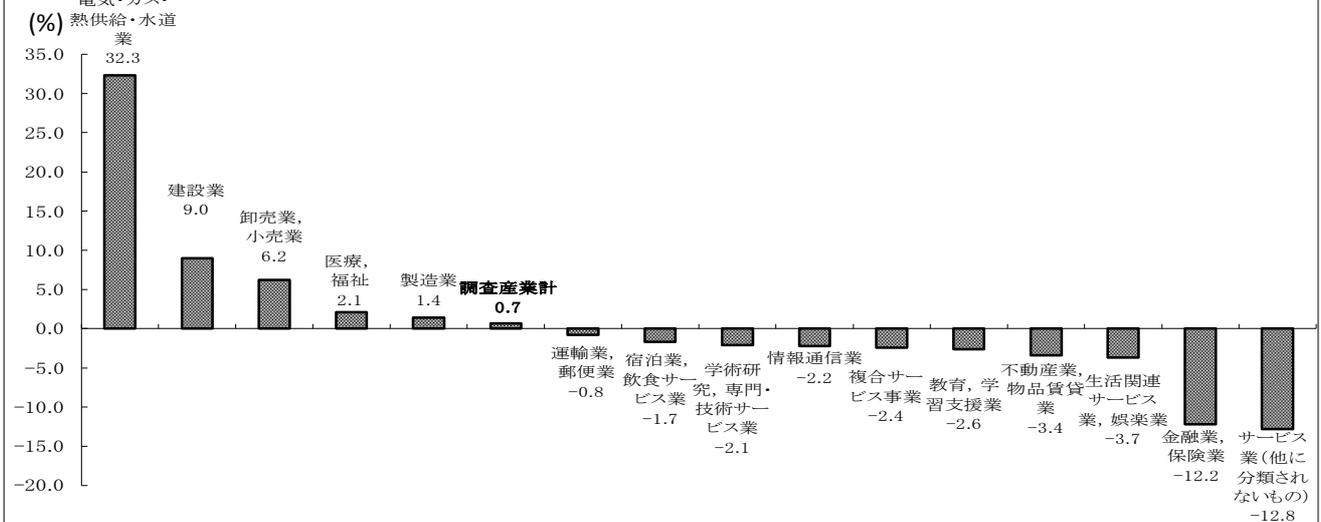


図-5 産業別、常用労働者数前年比（事業所規模30人以上）



※常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計と一致しないことがある。

表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	285,097	0.9	91,348	32.0	1.86	-0.21	1.66	-0.31
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14,683	-2.0	826	5.7	1.55	0.63	1.97	0.95
製造業	51,656	-0.8	8,090	15.7	0.88	-0.32	0.84	-0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,640	-5.1	55	3.4	1.52	-0.65	1.37	-1.18
情報通信業	2,796	-7.0	122	4.4	1.04	-0.21	1.65	0.13
運輸業，郵便業	21,532	0.0	6,098	28.3	1.87	0.48	1.11	-0.42
卸売業，小売業	51,503	2.9	24,512	47.6	2.11	0.01	1.71	-0.60
金融業，保険業	5,200	-7.6	822	15.8	1.65	0.44	1.87	0.49
不動産業，物品賃貸業	2,016	-14.2	270	13.1	1.55	1.09	1.17	-1.55
学術研究，専門・技術サービス業	4,647	3.6	1,073	23.2	1.83	-0.29	1.46	-0.33
宿泊業，飲食サービス業	25,906	8.8	20,091	77.6	4.21	-2.48	3.45	-1.03
生活関連サービス業，娯楽業	7,771	6.6	4,170	53.6	1.46	-1.82	1.56	-1.68
教育，学習支援業	18,149	2.2	5,738	31.5	2.91	-0.33	2.42	-1.00
医療，福祉	59,287	2.3	14,746	24.8	1.52	0.15	1.48	0.03
複合サービス事業	2,923	-3.7	208	7.1	2.14	0.41	2.39	0.63
サービス業（他に分類されないもの）	15,390	-7.1	4,527	29.4	1.59	0.01	1.47	-0.11

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	152,450	0.7	44,485	29.2	1.72	0.12	1.63	-0.08
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,524	9.0	94	1.7	2.22	1.21	2.17	0.98
製造業	42,579	1.4	5,747	13.5	0.87	-0.23	0.84	-0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,640	32.3	55	3.4	1.52	0.13	1.37	-0.56
情報通信業	2,060	-2.2	78	3.8	1.08	-0.16	1.25	0.06
運輸業，郵便業	13,985	-0.8	5,108	36.4	1.42	0.07	1.20	-0.37
卸売業，小売業	17,947	6.2	11,884	66.2	2.89	0.90	2.33	0.33
金融業，保険業	2,288	-12.2	217	9.5	1.06	0.70	1.29	0.73
不動産業，物品賃貸業	368	-3.4	294	79.6	4.53	3.70	2.37	-0.11
学術研究，専門・技術サービス業	1,729	-2.1	239	13.8	1.22	-0.26	1.15	-0.38
宿泊業，飲食サービス業	6,193	-1.7	4,798	77.7	3.52	0.29	3.55	0.47
生活関連サービス業，娯楽業	1,781	-3.7	616	34.6	1.62	0.34	1.80	-0.18
教育，学習支援業	10,783	-2.6	2,402	22.2	3.09	-1.40	2.80	-2.18
医療，福祉	35,082	2.1	8,693	24.6	1.48	0.29	1.53	0.13
複合サービス事業	1,593	-2.4	157	9.8	1.98	0.30	2.21	0.65
サービス業（他に分類されないもの）	8,930	-12.8	4,130	46.2	2.41	0.21	2.19	-0.10

5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で 267,380円、全国で 325,817円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 82.1となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は 84.5、特別に支払われた給与は 70.8となった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で 136.6時間、全国で 136.1時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 100.4となった。

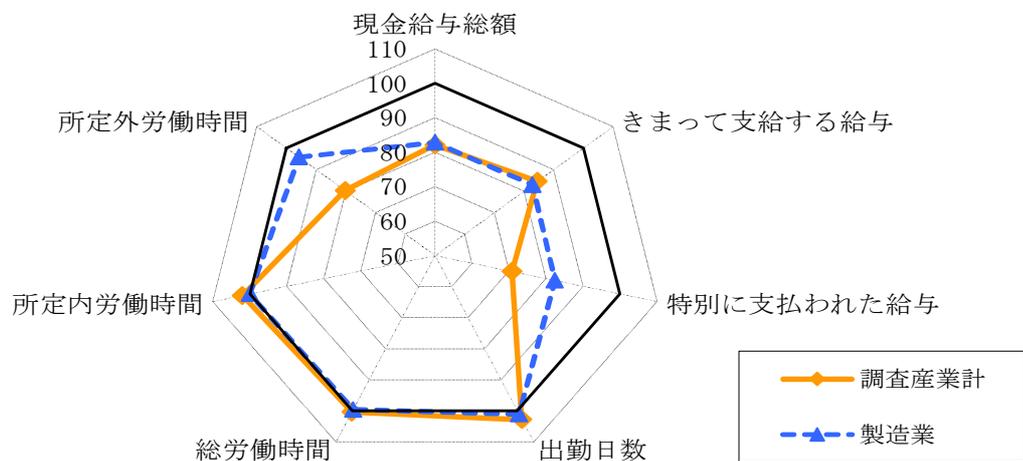
同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は 102.0、所定外労働時間は 80.2、出勤日数は 102.8となった。

表 6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模 5 人以上）

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計	円	円	円	日	時間	時間	時間
佐賀県	267,380	226,046	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1
全国	325,817	267,461	58,356	17.6	136.1	126.0	10.1
格差※	82.1	84.5	70.8	102.8	100.4	102.0	80.2
製造業							
佐賀県	323,888	257,291	66,597	19.0	156.0	142.2	13.8
全国	391,169	310,366	80,803	18.8	156.6	142.2	14.4
格差※	82.8	82.9	82.4	101.1	99.6	100.0	95.8
卸売業，小売業							
佐賀県	211,969	187,258	24,711	17.9	129.1	122.3	6.8
全国	293,213	240,990	52,223	17.8	130.6	123.2	7.4
格差※	72.3	77.7	47.3	100.6	98.9	99.3	91.9
医療，福祉							
佐賀県	271,320	238,701	32,619	18.4	137.0	134.6	2.4
全国	302,143	257,422	44,721	17.4	129.4	124.4	5.0
格差※	89.8	92.7	72.9	105.7	105.9	108.2	48.0

※全国を100として比較した値。

図－6 賃金、労働時間の全国との格差（事業所規模 5 人以上：全国＝100）



6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男382,874円、女215,083円となり、男性を100とした場合、女性は56.2となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「サービス業（他に分類されないもの）」（49.0）、最も小さいのは「教育、学習支援業」（81.0）であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男153.5時間、女128.4時間となり男性を100とした場合、女性は83.6となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業、郵便業」（66.0）、最も小さいのは「金融業、保険業」（97.0）であった。

表7 男女別の賃金、労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	300,160	247,337	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8
男	382,874	306,092	76,782	18.8	153.5	139.7	13.8
女	215,083	186,903	28,180	17.7	128.4	122.8	5.6
(男女間の格差) 男=100							
調 査 産 業 計	56.2	61.1	36.7	94.1	83.6	87.9	40.6
建 設 業	62.0	60.7	65.2	97.0	95.6	97.1	75.5
製 造 業	54.1	59.1	37.6	95.3	89.7	92.5	65.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	69.8	69.4	71.5	94.1	87.2	91.3	51.6
情 報 通 信 業	55.6	58.4	44.9	97.9	94.4	94.5	92.9
運 輸 業 , 郵 便 業	59.0	61.7	32.6	92.6	66.0	73.3	21.7
卸 売 業 , 小 売 業	54.2	61.3	20.0	95.0	85.4	89.0	41.1
金 融 業 , 保 険 業	69.1	58.7	104.2	96.5	97.0	95.5	108.1
不 動 産 , 物 品 賃 貸 等	60.2	61.5	8.9	92.6	70.7	76.9	20.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	60.1	65.6	43.6	94.2	87.4	88.5	63.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	73.4	76.2	25.4	103.7	91.3	93.5	59.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	63.9	68.3	45.3	100.0	103.4	101.0	124.4
教 育 , 学 習 支 援 業	81.0	81.8	78.2	93.8	89.8	90.5	81.0
医 療 , 福 祉	67.7	67.1	72.8	100.0	95.2	96.0	68.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	67.5	66.3	71.8	94.3	87.5	91.7	35.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	49.0	51.6	19.5	87.3	68.4	73.8	18.2

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

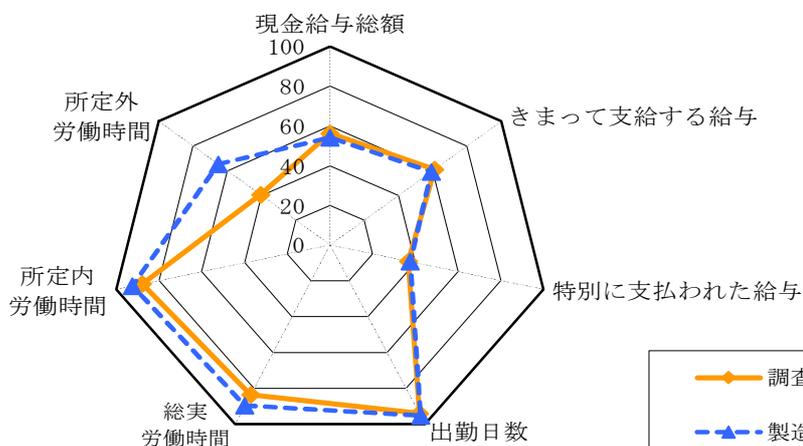


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	267,380	226,046	212,393	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097
男	351,013	289,820	—	61,193	19.0	153.3	140.8	12.5	134,790
女	192,404	168,874	—	23,530	17.3	121.6	117.4	4.2	150,307
30人以上	300,160	247,337	229,208	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450
男	382,874	306,092	—	76,782	18.8	153.5	139.7	13.8	77,311
女	215,083	186,903	—	28,180	17.7	128.4	122.8	5.6	75,139
5～29人	229,660	201,547	193,044	28,113	17.9	131.4	125.2	6.2	132,647
男	308,103	267,905	—	40,198	19.3	153.0	142.3	10.7	57,479
女	169,707	150,830	—	18,877	16.9	114.9	112.1	2.8	75,167
30～99人	273,733	230,370	217,068	43,363	18.0	136.8	129.1	7.7	82,762
男	353,994	290,282	—	63,712	18.8	151.5	139.8	11.7	41,003
女	194,968	171,574	—	23,394	17.3	122.3	118.5	3.8	41,759
100人以上	331,526	267,475	243,617	64,051	18.6	146.3	134.1	12.2	69,688
男	415,465	323,934	—	91,531	18.9	156.0	139.7	16.3	36,308
女	240,238	206,074	—	34,164	18.2	135.8	128.1	7.7	33,380

図-8 事業所規模別、男女別の現金給与総額

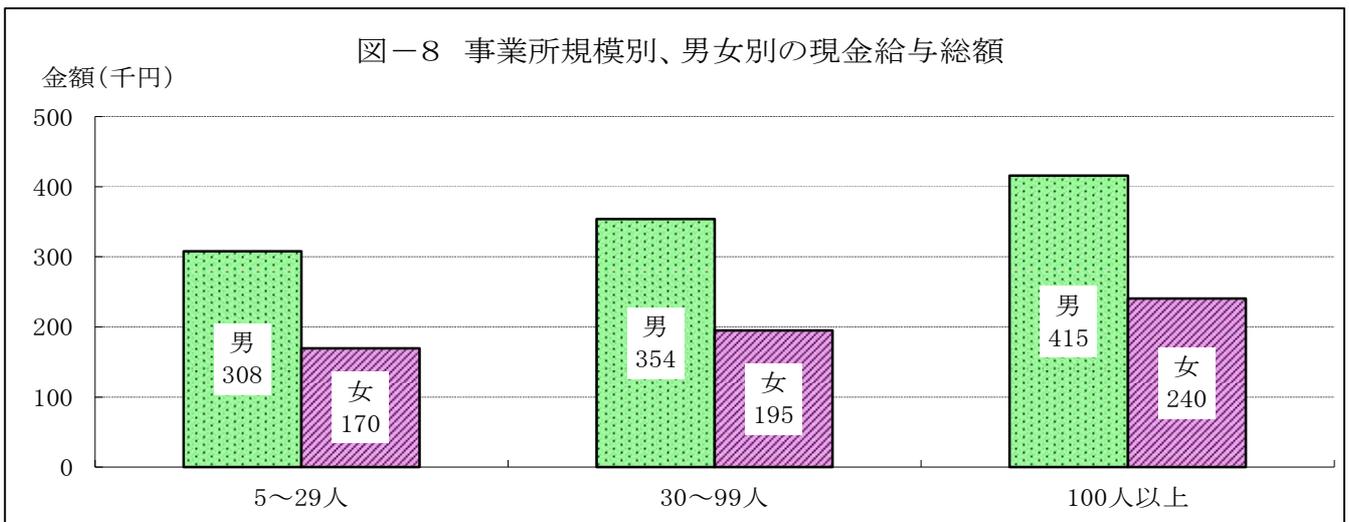


図-9 事業所規模別、男女別の総実労働時間

